



ご契約者さまへ 変額保険（特別勘定）決算のお知らせ



平素は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

2022年度の「変額保険（特別勘定）決算のお知らせ（2022年4月1日～2023年3月31日）」を送付いたしますので、ぜひご一読ください。

- 変額保険（特別勘定）につきまして、各型別に2022年度の運用経過と2023年度の運用方針をお知らせいたします。
- お問い合わせは、担当ライフプランナー[®]または裏面記載のカスタマーサービスセンターまでお願い申し上げます。

「ライフプランナー[®]」は「ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ」の登録商標です。

当期の運用経過

2022年度の日本経済は、年度前半はコロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で個人消費の回復や設備投資の増加など、景気は緩慢ながらも一部で持ち直しに向かう動きが見られました。その後はインバウンド需要の持ち直しなどが景気下支え要因となる一方で、海外経済の減速を背景に、鈍い回復ペースにとどまりました。

このような経済環境の中、国内債券市場（10年国債利回り）は、前年度末よりも金利上昇しました。年度初めは日銀のイールドカーブ・コントロールの下、変動許容幅上限の0.25%近辺での推移が続きました。7月以降は日銀による金融政策正常化観測の後退や世界的な景気減速懸念の高まりなどから一時的に金利の低下が見られる局面もありましたが、グローバルなインフレの根強さが確認されると、金利水準は0.25%程度に戻りました。その後、12月に日銀が長期金利の変動許容幅を引き上げたことで、金利は上昇し、概ね変動許容幅上限の0.50%近辺で推移しました。3月には金融政策決定会合で日銀が金融政策の現状維持を決定したことに加え、米国の中堅銀行の経営破綻により金融システム不安が高まったことなどから金利は低下しました。10年国債金利は年度を通してみると前年度末比0.11%高い0.32%で取引を終えました。

国内株式市場（日経平均株価）は、前年度末よりも上昇しました。年度前半はインフレの高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、海外株式が軟調に推移する中、不安定な動きが継続しましたが、円安の進展が下支えとなりました。その後は、12月に日銀による金融政策修正を受け、株価は一時的に下落しましたが、年明けに米国株の持ち直しを背景に上昇に転じました。年度末にかけては、世界的な金融システム不安を背景に株式相場は下落したものの、各国の政府や中央銀行の迅速な対応を好感して回復する展開となり、日経平均株価は前年度末比220.05円上昇し、28,041.48円で取引を終えました。

外国債券市場（米10年国債利回り）は、前年度末よりも上昇しました。年度初めは高いインフレ率や米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な利上げを受けて、金利は上昇して推移し

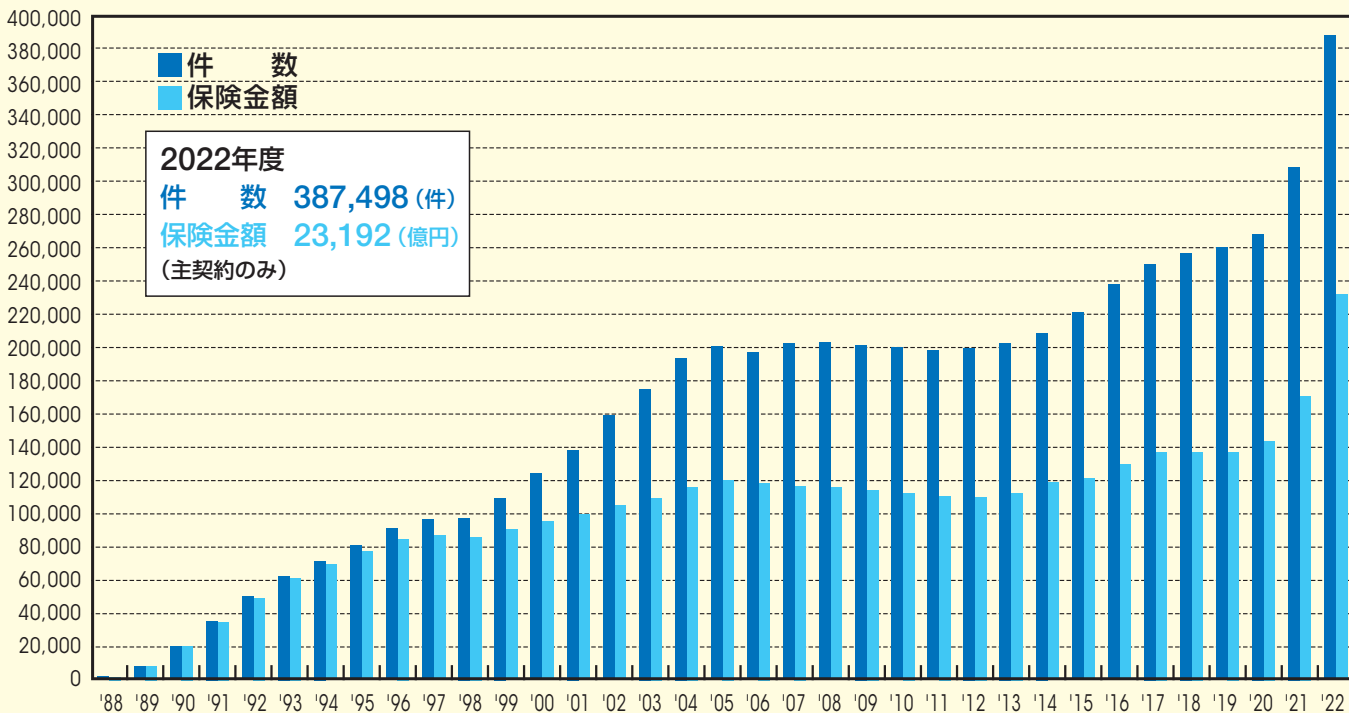
ました。6月以降は、利上げに伴う景気減速懸念の高まりなどから金利は一時低下する局面もありました。しかし、想定以上に根強いインフレ指標や金融引き締め姿勢の継続などが確認されると、金利は再び上昇基調となり、一時4%を超えました。その後、物価指標の落ち着きなどを受け、利上げ幅が縮小されたことなどから、金利上昇は一服しました。年明け以降、金融引き締め姿勢の長期化観測などから金利は再び4%近辺まで上昇したものの、3月には金融システム不安の高まりなどを背景に安全資産としての国債買いの動きが強まったことなどから金利は低下しました。米国10年国債金利は年度を通してみると前年度末比1.129%高い3.470%で取引を終えました。

海外株式市場（S&P500種指数）は、前年度末よりも下落しました。年度前半はインフレの高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、軟調な推移となりました。その後、物価上昇の落ち着きが確認されると、利上げ幅縮小や将来的な利下げが意識されるようになり、徐々に底堅い推移となりました。年度末にかけては、世界的な金融システム不安を背景に株式相場は下落し、再び不安定な相場となりました。3月末のS&P500種指数は前年度末から9.29%下落し、4,109.31ポイントで終了しました。

外国為替市場（ドル円相場）は、前年度末よりも円安となりました。年度前半は金融引き締めを背景に米国金利が上昇したことで、日米金利差が拡大し円安が大幅に進行しました。その後は政府・日銀による為替介入や米国金利の上昇一服を受け円高ドル安基調となりましたが、為替レートは年度を通してみると前年度末比11.14円の円安水準の1ドル133.53円で取引を終えました。

国内不動産投資信託市場（東証REIT指数）は、前年度末よりも下落しました。年度前半はインフレの高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、リスク性資産が軟調に推移する中、不安定な動きが継続しました。また、12月に日銀による金融政策修正を受けて国内長期金利が上昇したことで、相対的な割安感が薄れて投資家からの需要が減退し、年度末にかけて下落幅を拡大する展開となりました。3月末の東証REIT指数は前年度末から10.85%下落し、1,785.77ポイントで終了しました。

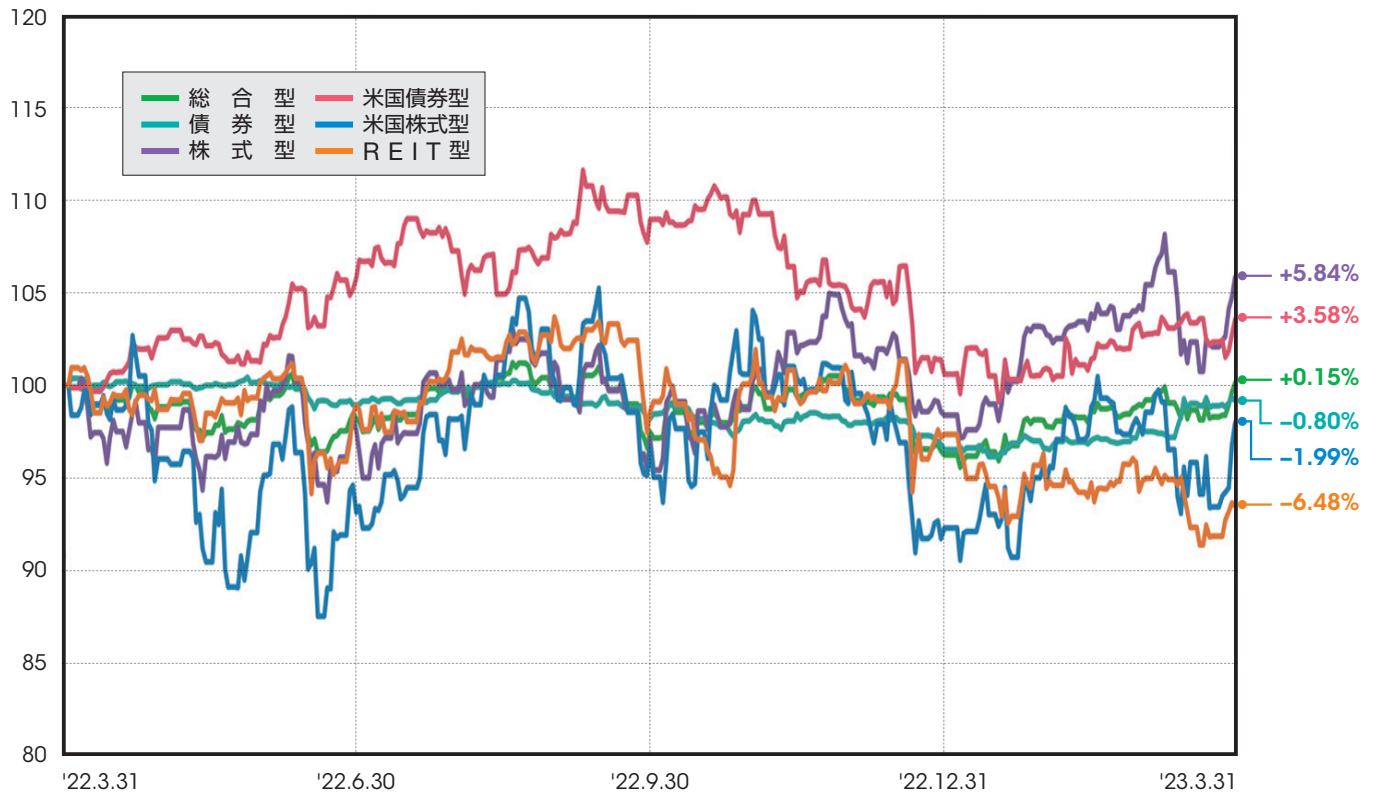
変額保険保有契約高（単位：件/千万円）



2022年度
 件数 387,498 (件)
 保険金額 23,192 (億円)
 (主契約のみ)

'88 '89 '90 '91 '92 '93 '94 '95 '96 '97 '98 '99 '00 '01 '02 '03 '04 '05 '06 '07 '08 '09 '10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17 '18 '19 '20 '21 '22
 変額保険は運用実績に応じて保険金額、解約返戻金額が増減する保険です。この商品の特長は、解約返戻金および満期保険金に最低保証はありませんが、死亡・高度障害保険金は基本保険金額が最低保証されており、運用実績に応じて変動保険金額をプラスしてご提供できるところにあります。

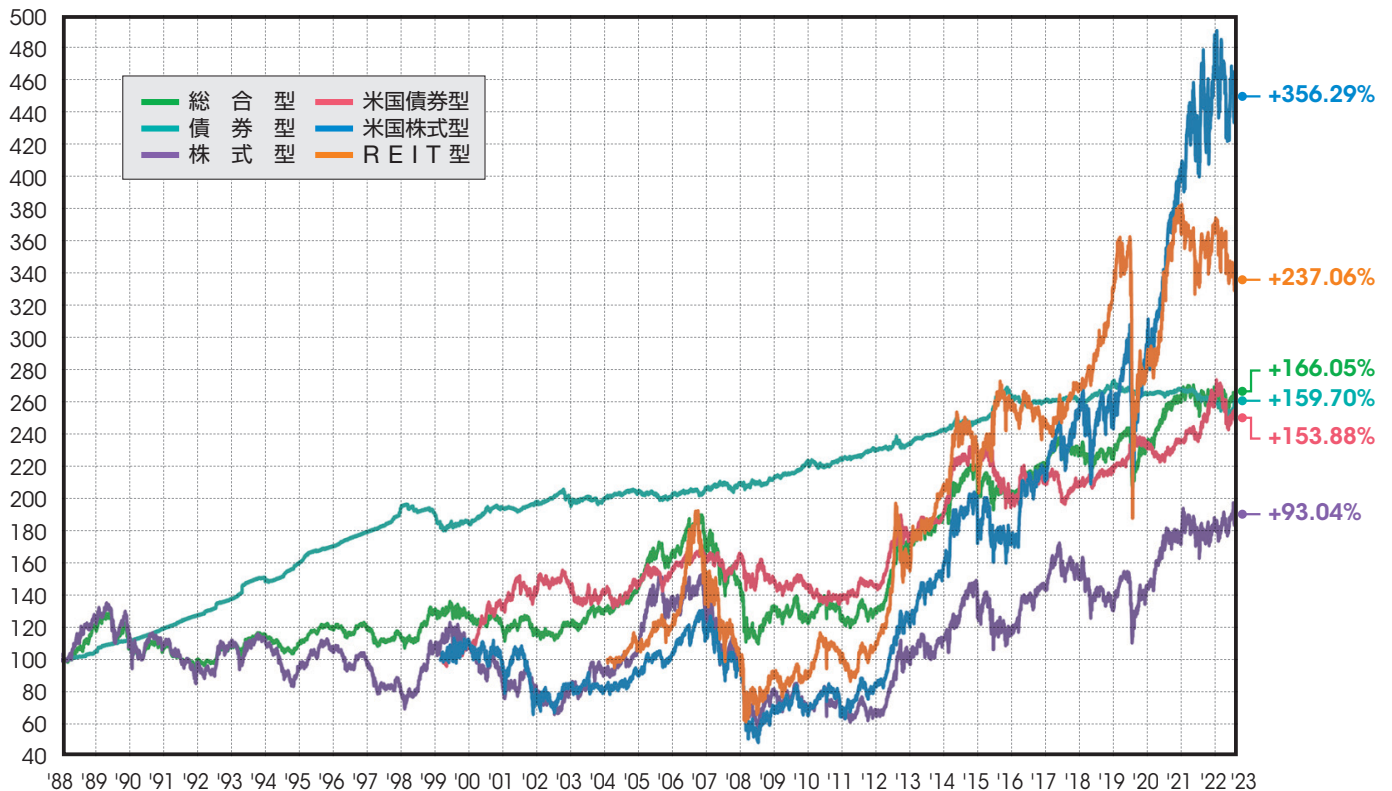
運用実績推移 (当期)



※ 各特別勘定の運用実績は、2022年3月末を100として指数化しています。

※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

運用実績推移 (設定来)



※ 各特別勘定の運用実績は、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。なお、総合型・債券型・株式型については1988年9月1日の資産、米国債券型・米国株式型については1999年11月1日の資産、REIT型については2004年10月1日の資産を100としています。

※ このグラフは過去の実績を示したものであり、将来の成果を予測するものではありません。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

基本ポートフォリオに沿った範囲で、市場動向に応じたバランス調整を行いました。

2022年度は、世界的なインフレの高止まりと欧米での金融引き締め強化を背景に、景気後退局面入りへの警戒感が高まるとし、主に国内及び海外株式のアンダーウェイトを中心とした運用を行いました。その結果、2022年度の運用実績は前年度末比+0.15%となりました。

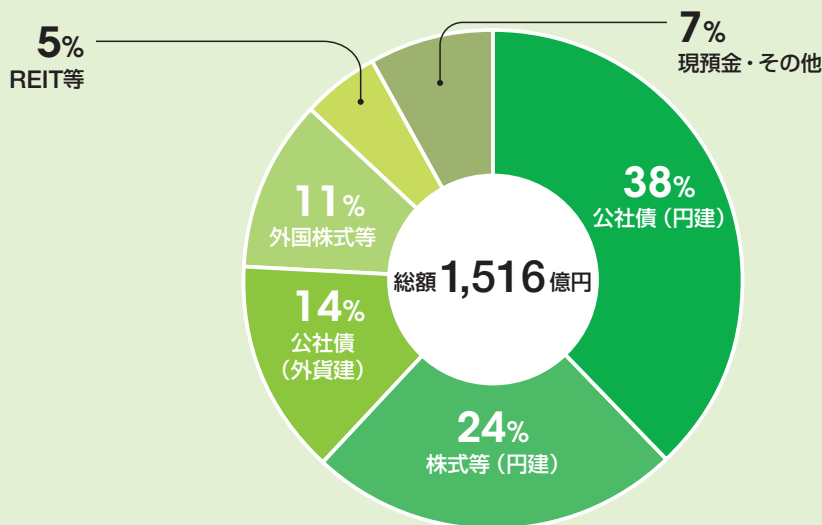
※アンダーウェイト：投資比率を中長期の基本ポートフォリオ対比で低くすること、オーバーウェイトは高くすること。

運用実績

騰落率

前年度末比 **+0.15%**

直近6カ月比 **+3.06%**



今後の運用方針

基本ポートフォリオを基準に市場動向に応じてバランス調整を行います。

総合型の基本ポートフォリオは公社債 (円建) :40.0%、公社債 (外貨建) :15.0%、株式等 (円建) :25.0%、外国株式等:12.5%、REIT等:5.0%、現預金・その他:2.5%としております。今後も市場動向に応じて機動的にバランスを調整しながら、基本ポートフォリオに沿った運用を行います。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

超長期ゾーンを中心に割安な年限の投資比率を高く維持しつつ、割高銘柄をアンダーウエイト。

欧米中銀のタカ派姿勢を背景に、年度上半期の長期金利は上昇しました。日銀の国債買い入れによって支えられた10年債に比べ、超長期債の金利は大幅に上昇しました。下半期には円安が進行し、一時ドル円は150円に到達しましたが、日銀の積極的な国債買い入れは続きました。12月に日銀はイーロードカーブ・コントロール（YCC）を修正し、長期金利の変動レンジ上限が0.5%に引き上げられました。2023年にはいり、日銀のさらなるYCC修正への思惑から、長期金利は上昇して始まりましたが、1月の日銀の金融政策決定会合で政策の現状維持が決定されたことをきっかけに、金利低下に転じました。2月には次期日銀総裁候補として植田和男氏を起用するとの報道が流れ、市場の想定外の人選でしたが、植田氏の過去の発言等を市場が消化するにつれて、過度なタカ派的な金融政策への転換への懸念が後退しました。3月は海外市場が金融システム不安でリスクオフムードになる中、長期金利は低下しました。日銀政策決定会合では一部政策修正期待もありましたが、政策は据え置かれました。年度を通してみると利回り曲線上、超長期ゾーンの金利上昇幅が大きくなりました。主に超長期ゾーンでの割安な年限の投資比率を高くした状態を維持しつつ、割高な10年ゾーンの投資比率をベンチマーク対比低くする戦略をとりました。これらの満期構成の違いがプラス要因となりました。国内クレジット市場は軟調に推移しました。海外市場でインフレ懸念が台頭し、国内でも日銀の金融政策の不透明感が高まったことから金利が上昇し社債需給が軟化したことが主な要因です。さらに年末の日銀の金融政策修正および年度末にかけての米国・欧州における金融不安により市場の軟化に拍車がかかりました。一方で企業業績は堅調さを保っており、当期は事業債および円建外債への投資比率をベンチマーク対比高くする戦略を維持しました。2022年度の運用実績は、前年度末比△0.80%となりました。

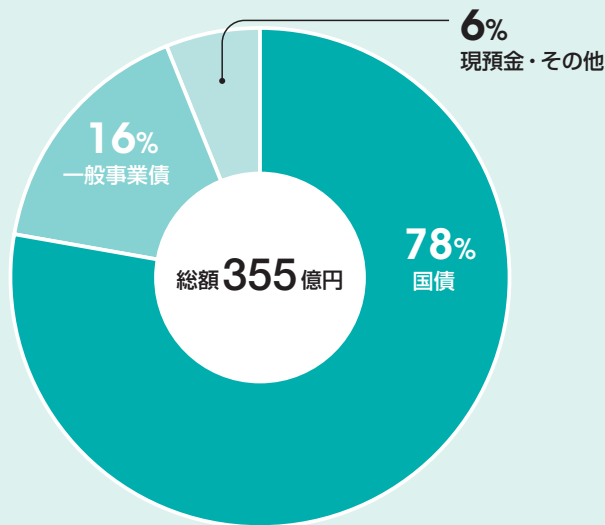
※アンダーウエイト：投資比率をベンチマーク対比で低くすること、オーバーウエイトは高くすること。

運用実績

騰落率

前年度末比 -0.80%

直近6カ月比 +0.73%



今後の運用方針

国債を含め、相対的に割安な債券への投資を継続します。

米国では今年後半の景気後退リスクの高まりを背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）の積極利上げスタンスが転換する可能性も考えられます。一方、雇用市場の需給ひっ迫が続く中、すぐに大幅利下げに転じることも現状見通しにくいと思います。植田新日銀総裁の国会での発言を踏まえると市場機能でなく物価見通しを理由に金融政策を修正する方が可能性として高いと考えています。春闘の賃金上昇率は市場の大方の予想を上回るもので、日銀の物価見通しが改善する可能性は高まったと思います。一方で、海外金融市場動向および実体経済への影響を見極めるため、早期の金融政策の修正の可能性は低下したと思われます。このような見通しのもと、利回り曲線上で相対的に割安と判断される債券への投資を継続する方針です。非国債では、海外のインフレや金融不安は沈静化しつつある一方で企業業績は堅調であり、金利の落ち着きどころを探りながら徐々に国内クレジット市場は堅調さを増していくと見込み、銘柄を選別し保有比率を維持する方針です。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行いました。

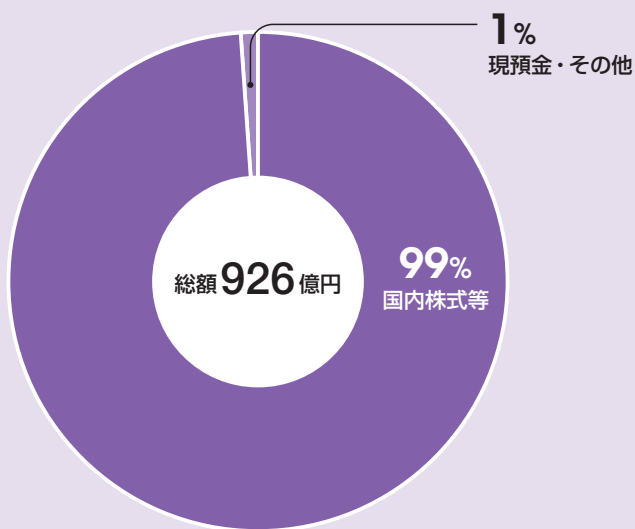
国内株式市場は、前年度末よりも上昇しました。年度前半はインフレの高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、海外株式が軟調に推移する中、不安定な動きが継続しましたが、円安の進展が下支えとなりました。年度末にかけては、世界的な金融システム不安を背景に株式相場は下落したものの、各国の政府や中央銀行の迅速な対応を好感して回復する展開となりました。当年度の運用は、世界的な景気後退局面入りへの警戒感の高まりや金融システム不安など、非常に不透明感の高まる市場環境のなか、より安定的な運用を行うため、特性の異なる投資信託の組み合わせによる運用を行いました。2022年度の運用実績は、前年度末比+5.84%となりました。

運用実績

騰落率

前年度末比 +5.84%

直近6カ月比 +10.90%



今後の運用方針

引き続き、特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行ってまいります。

昨年度は、世界的な金融引き締めの継続や金融システム不安の発生など、非常に不透明感の高まる市場環境のなか、主にドル高円安進行が下支えし、底堅い値動きが続きました。引き続き、特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行ってまいります。

米国債券型

当期の資産運用実績と投資行動の分析

イールドカーブ上の相対価値に着目しながらポートフォリオの満期構成を維持しました。

ポートフォリオの97%を米国国債、3%を現預金とする資産配分を継続しました。期初から2022年6月中旬にかけては、米国のインフレ圧力の長期化が懸念される中、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げペースの加速や量的引き締めの前倒し観測を織り込んで、米国長期債利回りは上昇しました。2022年7月末にかけては、FRBによる大幅な利上げによる米景気後退懸念が高まり、米国長期債利回りは低下しました。2022年10月下旬にかけては、米インフレ指標の上振れや米雇用の堅調さを背景に、FRBが積極的な利上げを継続し、ターミナルレート（政策金利の最終到達点）が2023年には5%に近づくとの観測が高まったことなどから、米国長期債利回りは上昇しました。2023年1月末にかけては、米インフレ指標の沈静化が見られる中、FRBの更なる金融引き締めペースが緩和されるとの期待が高まり、米国長期債利回りは低下しました。2023年2月は、発表された米雇用統計が記録的に強い結果となったことに加え、米消費者物価指数の伸びが上振れを示し、米金融引き締めの長期化観測が強まったことから、米国長期債利回りは上昇しました。しかし、2023年3月に入ると、10日に米地銀シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻の報道が流れたことに加え、中旬には、スイスの金融大手クレディ・スイスの経営不安が表面化し、世界的な金融システムへの懸念が高まったことから、米国長期債利回りは大幅に低下して、期末を迎えました。このような市場環境の下、イールドカーブの歪みに着目し、当年度を通して、30年ゾーンに対して、20年ゾーンの投資比率を高くする投資戦略を主に採用しました。2022年度の運用実績は前年度末比+3.58%となりました。

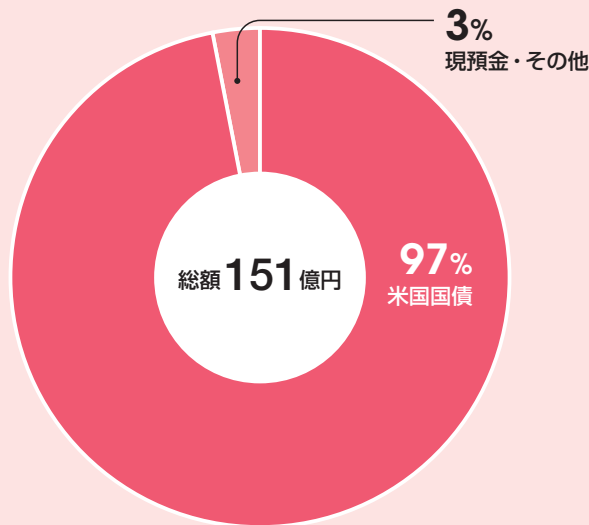
※イールドカーブ：債券の利回りと償還期間との相関性を示したグラフで、横軸に償還までの期間、縦軸に利回りを示した曲線グラフのこと。通常、長期金利は短期金利を上回っており、イールドカーブは右上がりの曲線になる。

運用実績

騰落率

前年度末比 **+3.58%**

直近6カ月比 **-4.93%**



今後の運用方針

引き続きイールドカーブ上の相対価値に着目した満期構成のポートフォリオを維持します。

米国経済は、FRBの利上げによって既にリスクに晒されていましたが、これに銀行の経営不安という新たなリスクが加わりました。こうした中、米国経済は、インフレ抑制のための金融引き締めと金融システムの安定との間で、長期に亘って板挟みとなると考えられます。グローバルな覇権競争の激化や米国の債務上限問題など、様々なリスクに直面していることを踏まえると、米国経済が景気後退に陥る可能性はより高まっていると言えます。2023年1-3月期に、米国債券市場は急変しました。1月31日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）を踏まえて利上げが継続されると織り込んでいた市場は、その後SVBの経営破綻やクレディ・スイスの経営危機を受け、反対に利下げが実施されると予想するに至りました。FRBと米国債券市場は、今後、SVB破綻後の米国経済環境を見極めようとする中で、様子見姿勢を強めるものと予想されます。投資家が混乱の収束を見守る中、米国長期債利回りは2023年1-3月期中に観測された（上下二極間の）広いレンジ内で推移する可能性が高いと予想しています。このような見通しの下、景気やインフレの動向、金融政策動向を見極めつつ、イールドカーブ上の相対価値に着目した満期構成のポートフォリオを維持する方針です。

米国株式型

当期の資産運用実績と投資行動の分析

米国株式市場に連動した米国株式投信で運用しました。

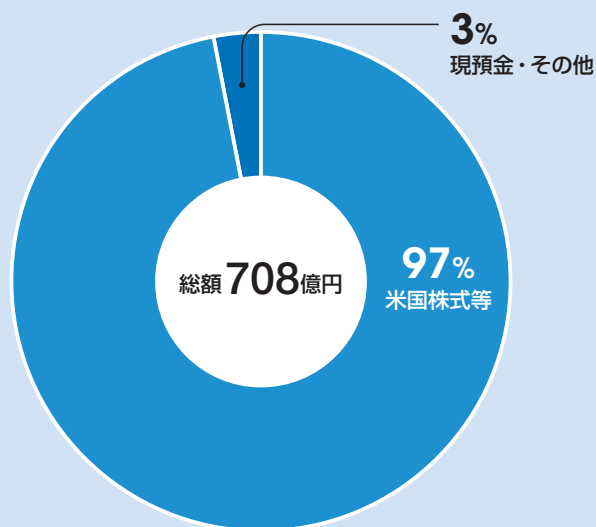
米国株式市場は、年度前半はインフレの高止まりから欧米で金融引き締め強化の懸念が高まり、軟調な推移となりました。その後、物価上昇の落ち着きが確認されると、利上げ幅縮小や将来的な利下げが意識されるようになり、徐々に底堅い推移となりました。年度末にかけては、世界的な金融システム不安を背景に株式相場は下落し、再び不安定な相場となりました。2022年度の運用実績は、前年度末比△1.99%となりました。

運用実績

騰落率

前年度末比 **-1.99%**

直近6カ月比 **+3.10%**



今後の運用方針

引き続き、米国株式市場に連動した米国株式投信で運用を行ってまいります。

昨年度は、世界的な金融引き締めの継続や金融システム不安の発生など、非常に不透明感が高まり、年度を通して下落した1年でした。今後も新規資金投入にあわせて米国株式市場におおむね連動した運用を行っていく方針です。為替ヘッジについては原則として行いません。

当期の資産運用実績と投資行動の分析

利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して割安な銘柄を中心に投資を継続しました。

国内不動産投資信託（以下、J-REIT）市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）による保有資産の縮小や2022年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.75%の利上げが実施されたこと、スイス国立銀行がおよそ15年ぶりに利上げを発表するなど、欧米を中心とする金融引き締め強化を背景に軟調な展開で始まりまして。しかし、原油など商品市況の下落により先行きのインフレ加速に対する警戒感が後退、米国長期金利が低下したことから戻り基調に転じました。その後、FRB高官による相次ぐタカ派発言やジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の講演を控え米長短金利の上昇が続いたことから上値の重い展開が続きました。しかし、2022年9月のFOMCで0.75%の利上げが決定され、当面米国のインフレ抑制に向け大幅利上げを続ける方針が示されたことから再び下落基調となりました。一時、米大手新聞社による2022年12月のFOMCに関する観測報道が利上げ幅の縮小を意識させる内容だったことから、急反発する局面も見られましたが、12月には日銀が予想外に金融政策を突然修正したことで、国内の長期金利が急上昇、J-REITの分配金利回りとのスプレッドが縮小したことを嫌気して急落しました。2023年に入っても、日銀による金融政策修正に対する懸念から、金利上昇圧力が強まる中、下落基調が続きました。年度末にかけてはさらに、米地銀シリコンバレーバンク（SVB）の破綻を契機に米欧の金融機関に経営不安が急速に拡がり、世界的に株式市場が急落する中、下落幅を拡大しました。この間、東京ビジネス圏でのオフィス空室率は高止まる中、平均募集賃料も下落が続くなど不動産賃貸市況の悪化が続きました。2022年度の運用実績は、前年度末比△6.48%となりました。

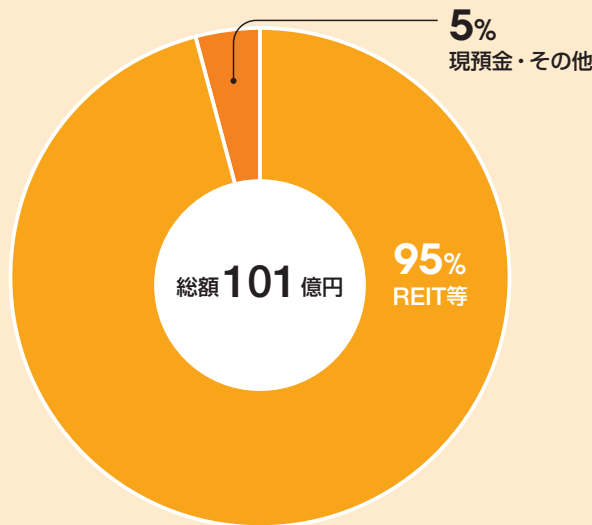
※ファンダメンタルズ：「経済の基礎的条件」と訳される。国や企業などの経済状態などを表す指標のことで、株式などにおいては、企業の財務状況や業績状況であり、PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、ROE（株資本利益率）などが代表的な指標。

運用実績

騰落率

前年度末比 -6.48%

直近6カ月比 -5.68%



今後の運用方針

利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して割安な銘柄を中心に投資を継続する方針です。

今年度のJ-REIT市場は、都心オフィスビルの大量供給が落ち着きを見せるまでは、解約懸念により、主にオフィスなどの不動産賃貸市況の改善が見込みにくいこと、米国の銀行破綻が起きたことによる信用不安に対する市場の警戒感が継続していることなど、先行き不透明感が払拭されるまでは上値が抑えられる展開になることが予想されます。一方、日銀の金融政策動向につきましては、緩和継続が示されていることから、国内長期金利の低位安定が続くことが予想されます。結果として、国債とJ-REITの分配金利回りスプレッドは魅力的な水準が維持されることから、調整局面を迎えても下値は限定的になると考えております。こうした中で、引き続き、利益成長見通しなど投資法人のファンダメンタルズに対して、投資口価格が割安と判断される銘柄を中心に、投資を継続する方針です。

サイバーセンター® Cyber Center

登録のご案内

サイバーセンターは、プルデンシャル生命のご契約者さま専用Webサイトです。
ご契約内容の照会や各種お手続き、当社からのお知らせをWebサイト上で確認できます。

PCやスマートフォンから簡単に**変額保険の
繰入比率変更、積立金移転**を行うことができます



●サイバーセンターの主な機能

契約内容の照会	保険種類・保障内容・金額などが簡単に確認できます	住所・電話番号の変更	お引越などで、ご住所・お電話番号を変更した際のお手続きが簡単にできます
給付金請求書類の提出	入院や手術をされた場合に画像アップロードによる給付金請求手続きができます	プルデンシャル生命からのお知らせの確認 ^{※1}	ご契約に関する各種通知を、郵送に替えてメールでお届けします（メールに記載のURLからログインして確認いただけます）
契約者貸付 ^{※1 ※2}	急に資金が必要になった時、解約返戻金の一定範囲内で契約者貸付手続きができます	変額保険の繰入比率変更および積立金移転 ^{※2}	変額保険の繰入比率（割合）の変更、積立金ファンドの移転を行うことができます

※1 旧あおば生命（旧日産生命）のご契約はご利用いただけません ※2 ご契約者さまが未成年の場合はご利用いただけません

その場で簡単にご登録いただけます！



※ 追加認証のため、初回登録時にご登録のメールアドレス宛へ確認番号を送付します。

利用申請は…



スマートフォン・タブレットをご利用の方は、[こちら](#)



プルデンシャル生命のホームページ

プルデンシャル生命 サイバーセンター

<https://www.prudential.co.jp/contractor/cybercenter/>

変額保険に関するご注意

新たにご契約される変額保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。なお、特定保険契約に付加される特約のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて保険金額や解約返戻金額が変動します^{*1}。特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標としては、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約返戻金額、満期保険金額（有期型のみ）は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれ^{*2}があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。お客様が繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

※1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

※2 解約返戻金および満期保険金（有期型のみ）に最低保証はありません。

変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【保険関係費用】

お申込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢等によって異なり、保険期間中も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用については、特別勘定の種類ごとに積立金から実費を控除します。積立金からの控除は、控除率（年率・税込）を用います。

控除率は、特別勘定の運営に要した費用（人件費、物件費、投資顧問料等）を基準にして定期的に見直すため、ご契約後も定期的に控除率が変動いたします。ただし、控除率の上限値については0.2%とします。

最新の控除率については当社ホームページ（<https://www.prudential.co.jp/caution/hengaku.html>）をご参照ください。

また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（年率・税込）は以下のとおりです。

【株式型および総合型のうち国内株式に対応する信託報酬】

SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）…0.0429%（2022年9月現在）

SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドVL-P（適格機関投資家専用）…0.3740%（2022年9月現在）

東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>…0.4180%（2022年9月現在）

【総合型のうち外国株式に対応する信託報酬】

MUAM全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）…0.2585%（2022年9月現在）

【米国株式型における信託報酬】

SPDR[®] S&P 500[®] ETF…0.0945%（2022年9月現在）

iシェアーズ[®]・コア S&P 500 ETF…0.03%（2022年9月現在）

【REIT型および総合型における信託報酬等】

REIT型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（REIT）にかかわる信託報酬等については、REITによって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。

上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等がかかり、お客様が間接的にこれらの費用を負担していることとなります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

【年金で受け取る場合の費用】

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して**1.0%（2022年9月現在）**を年金受取日の年金原資^{*}より控除します。

※ 次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

【解約控除】

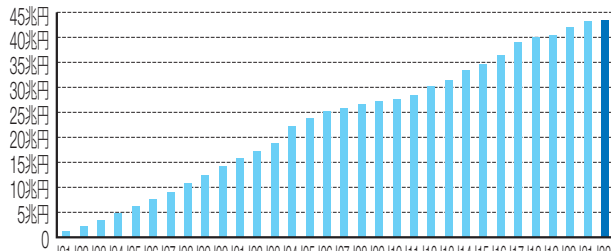
契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

プルデンシャル生命の2022年度決算の数字をお知らせいたします。

保有契約高

43兆4,644億円

保有契約高とは、お引き受けした保障の総額です。プルデンシャル生命の保有契約高（個人保険+個人年金）は、前年度末比0.5%増の43兆4,644億円となりました。

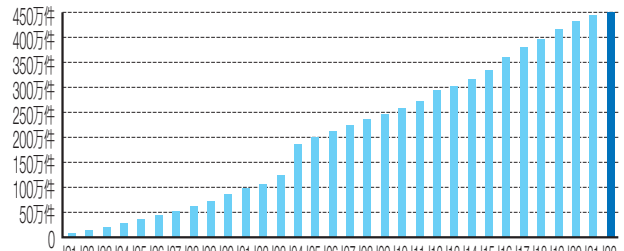


1991年以降の保有契約高の推移

保有契約件数

450万件

保有契約件数とは、お引き受けしている保険契約の総数です。プルデンシャル生命の保有契約件数（個人保険+個人年金）は、引き続き順調に増加し、2022年度末で450万件（前年度末比1.1%増）となりました。

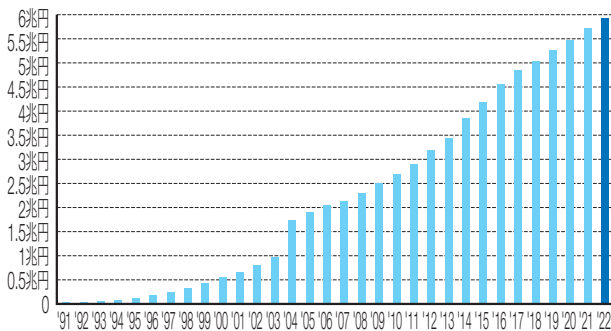


1991年以降の保有契約件数の推移

総資産額

5兆9,302億円

保険会社の規模を表す数値の1つである総資産額。2022年度末のプルデンシャル生命の総資産額は5兆9,302億円となり、前年度末比3.7%増と、順調に増加いたしました。



1991年以降の総資産額の推移

ソルベンシー・マージン比率

771.2%

ソルベンシー・マージン比率とは、「支払余力」を意味し、大災害や株の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対し、どの程度「支払余力」を有しているかを判断する行政監督上の指標の1つです。保険会社の保険金を支払う能力を表す指標の1つとも言うことができ、支払能力総額を各種リスク合計額の半分で割った数値で、200%がリスクをカバーできる目安となります。プルデンシャル生命では、2022年度は771.2%という水準になりました。

(2023年3月31日現在)

保険財務力格付け^{※1}

A+

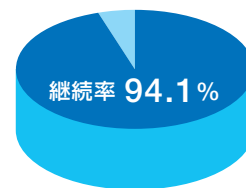
国際的な格付会社であるS&Pグローバル・レーティングから、A+の評価を得ています。

(2023年5月9日現在)

※1 格付けは格付会社の意見であり、また一定時点での数値、情報等に基づいたものであるため、将来的に変更される場合があります。保険財務力格付けは、保険会社全体を評価しているものではなく、また将来の保険金支払いなどについて保証しているものではありません。

保険契約の継続率

94.1%



継続率とは、お客様に生命保険の契約を続けていただける割合です。プルデンシャル生命は、1年経過後（13ヶ月目）で94.1%、2年経過後（25ヶ月目）で87.7%のお客様にご契約を継続していただいております。

プルデンシャル生命保険株式会社

本社 / 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10

カスタマーサービスセンター

パートナーフォーユー
0120-810740

【受付時間】 平日9:00~18:00
土日9:00~17:00
(祝休日、年末年始を除く)

※ご希望の照会内容やお手続きによっては、カスタマーサービスセンターから担当ライフプランナーへ対応を代わりにさせていただく場合がございます。あらかじめご了承ください。

インターネットホームページアドレス <https://www.prudential.co.jp>